

神奈川県内広域水道企業団 —令和7年度予算(案)の概要について—

1 令和7年度予算(案)について

令和7年度は、「実施計画(令和3～7年度)」の最終年度であり、計画目標を達成するため、「かながわ広域水道ビジョン」に掲げる取組みの方向性(3つの柱)に基づき、各事業を着実に実施してまいります。

- 「最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理の取組み」として、5事業者による水道施設の再構築に必要となる工事の着手に向けた準備、上流水利権の優先活用、施設の計画的な修繕・更新等を進めます。
- 「自然災害や多様なリスクへの対応強化の取組み」として、施設の地震対策、浸水対策、停電その他のリスク対策を進めます。
- 「経営基盤の強化の取組み」として、長期的視点に立った財政運営、事業展開を見据えた人材育成、官民連携やDX推進の取組み等を進めます。

2 令和7年度の予算規模について

令和7年度の予算規模は、対前年度当初予算比7億8,841万余円減(1.2%減)の628億67万余円となっています。

予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算(案)	対前年度	
				増減額	増減率
支出	収益的支出	40,859,630	41,728,574	868,944	2.1
	資本的支出	22,729,467	21,072,104	△1,657,363	△7.3
	計	63,589,097	62,800,678	△788,419	△1.2
財源内訳	料金収入	42,620,701	42,534,321	△86,380	△0.2
	企業債	3,616,000	3,440,000	△176,000	△4.9
	補助金	0	84,994	84,994	皆増
	その他資本的収入	0	1,500	1,500	皆増
	自己資金	17,352,396	16,739,863	△612,533	△3.5
	計	63,589,097	62,800,678	△788,419	△1.2

3 令和7年度予算(案)の特徴

令和7年度予算では、供給水量及び料金収入は減少し、修繕費等の支出が増加することから、損益は対前年度比9億円減の36億円を見込んでいます。また、累積資金残高は対前年度比3億円増の118億円を見込んでいます。

企業債は順調に償還が進んでおり、残高は対前年度比67億円減の431億円と見込まれる一方で、今後は施設の再構築等、多額の費用が必要となる施設整備が見込まれており、財政運営は厳しさが増すものと想定しています。

項目	令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算(案)	対前年度	
			増減額等	増減率
年間供給水量	4.91億 ^m	4.85億 ^m	△0.1億 ^m	△1.2%
料金収入	426億円	425億円	△0.9億円	△0.2%
損益	45億円	36億円	△9億円	△19.1%
累積資金残高	115億円	118億円	3億円	2.2%
企業債残高	498億円	431億円	△67億円	△13.5%

4 予定供給水量

令和7年度の年間供給水量は、対前年度当初予算比1.2%減の4億8,524万余立方メートルを予定しており、うち直営事業は、対前年度当初予算比1.8%減の3億6,582万余立方メートルを予定しています。

予定供給水量内訳

(単位: ^m)

区分		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	前年比
年間供給水量		491,156,900	485,246,600	△5,910,300	△1.2%
事業別	直営事業	372,491,500	365,828,100	△6,663,400	△1.8%
	寒川事業	118,665,400	119,418,500	753,100	0.6%
団体別	神奈川県	180,614,400	172,306,200	△8,308,200	△4.6%
	横浜市	202,210,000	203,305,000	1,095,000	0.5%
	川崎市	94,827,000	96,287,000	1,460,000	1.5%
	横須賀市	13,505,500	13,348,400	△157,100	△1.2%

5 予算規模と収支の状況

※ 丸囲数字は下表の丸囲数字と突合

○ 予算規模	628 億円	(対前年度当初予算比	8 億円 減少)	……	①+③
○ 損益	36 億円	(対前年度当初予算比	9 億円 減少)	……	②
○ 累積資金残高	118 億円	(対前年度当初予算比	3 億円 増加)	……	④
○ 企業債残高	431 億円	(対前年度当初予算比	67 億円 減少)	……	⑤

令和7年度予算・要素別内訳

(単位:百万円)

区 分		令和6年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算(案) (B)	増減額 (B-A)
収益的 収支	収益的収入	46,244	46,254	10
	用水供給料金	42,621	42,534	△ 86
	その他	3,624	3,720	96
	収益的支出	40,860	41,729	869 ①
	職員費	3,420	3,626	205
	維持管理費等	20,251	20,612	361
	減価償却費等	16,393	16,850	457
	支払利息等	795	641	△ 155
	収益的収支差額	5,385	4,526	△ 859
損益	4,461	3,607	△ 854 ②	
資本的 収支	資本的収入	3,616	3,526	△ 90
	企業債	3,616	3,440	△ 176
	補助金	0	85	85
	その他	0	2	2
	資本的支出	22,729	21,072	△ 1,657 ③
	一般建設改良費	10,737	10,686	△ 51
	企業債償還金	11,779	10,161	△ 1,618
	その他	214	226	12
資本的収支差額	△ 19,113	△ 17,546	1,568	
累積資金残高	11,512	11,762	250 ④	
企業債残高	49,806	43,086	△ 6,721 ⑤	

※ 端数処理の関係から、合計額等が一致しない場合があります。

令和7年度予算における主な取組み

「かながわ広域水道ビジョン」に示す取組みの方向性（3つの柱）に基づき、計画最終年度における取組みを着実に実施します。

※（ ）内は前年度額、**新**は新規事業、**補**は国庫補助事業（予定）

1 最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理の取組み 128億1,134万円(105億5,863万円)

より安全で効率的な水道システムの実現に向けた施設整備を進めるとともに、施設の健全性を保つための点検と計画的な修繕・更新を実施します。

① 施設の再構築に向けた浄水場の増強と送水管等の整備

- ▶ 5事業者（企業団及び4構成団体水道事業者）で、浄水場を統廃合した場合に必要な施設整備等について協議を進めています。
- ▶ 令和7年度は、将来の取水形態の変更に伴う相模川への影響等を把握するため、河川調査等を実施するとともに、5事業者の「施設整備計画」（令和6年5月策定）で示した令和9年度からの施設整備の着手に向け、引き続き国や関係機関との協議・調整を進めます。

② 安定的かつ効率的な水運用と原水の確保

10億6,015万円
(11億4,945万円)

ア 堆砂対策

10億6,015万円

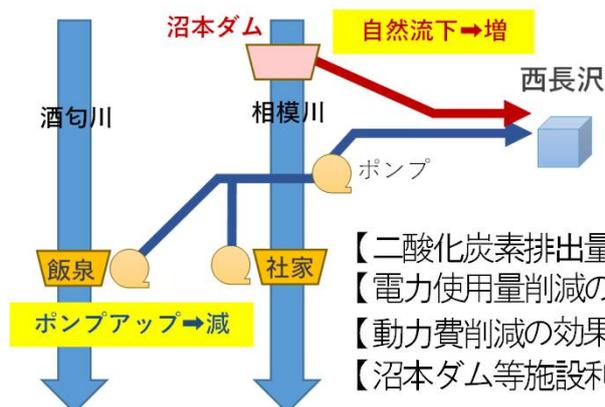
- ▶ ダムの貯水機能、堰の取水機能を維持するため、堆砂対策を継続します。

【取組内容】

- 三保ダム及び宮ヶ瀬ダムの堆砂対策、飯泉取水堰及び相模大堰の堆砂対策

イ 上流水利権の優先活用

- ▶ 環境負荷の低減や動力費の削減を図るとともに、停電時の断水リスク等を低減するため、令和6年12月から開始した相模川上流（沼本地点）の水利権（14.2万m³/日）の優先活用を継続します。



【二酸化炭素排出量削減の効果】 △約8,000t-CO₂/年
【電力使用量削減の効果】 △約2,000万kWh/年
【動力費削減の効果】 △約4.6億円/年
【沼本ダム等施設利用負担金】 約1.6億円/年

【取組内容】

- 沼本ダム、津久井導水路等を利用した自然流下系原水の活用

③ 効率的な点検と計画的な修繕・更新

116億9,219万円
(93億7,547万円)

ア 水処理施設等の点検・修繕

29億9,446万円

▶施設の保全を図るため、効率的に点検を実施し、計画的に修繕を行います。

【取組内容】

- 西長沢浄水場排水処理脱水機の修繕
- 相模原浄水場沈でん池内装機器の修繕
- ドローンによる水管橋の点検 他



ドローンによる点検（イメージ）

イ 水処理施設等の更新・改良

84億775万円

▶施設の老朽化に適切に対応するため、計画的に更新・改良に取り組みます。

【取組内容】

- 飯泉ポンプ場導水ポンプ速度制御装置の更新
- 伊勢原浄水場監視制御設備及び薬品注入設備の更新 他



速度制御装置更新の施工例

ウ 管路の保全・更新

2億8,998万円

▶既設管路を更新するため、代替ルート of 工事に着手します。

【取組内容】

- ⑨⑩送水管（相模原一当麻間）の布設
- ⑨⑩送水管（上鶴間一下鶴間間）の布設 他

○国庫補助金予定額：R7 約5,100万円

※国庫補助が見込まれる対象事業は、早期実施に向けて令和6年度中に発注できるようにするため、令和6年度予算のうち債務負担行為を補正し対応します。このため、本7年度予算（案）に併せ、令和6年度補正予算（案）を議会1月定例会へ上程します。



管路更新の施工例

④ 施設の維持管理性の向上

5,900万円
(3,371万円)

▶維持管理業務の効率化等を図るため、施設改良に取り組みます。

【取組内容】

- 飯泉ポンプ場吸水井隔壁築造基本検討業務の委託

2 自然災害や多様なリスクへの対応強化の取組み

8億1,849万円(31億1,677万円)

自然災害や事故に備えた対策を着実に進めるとともに、組織対応力の強化や関係者との連携強化を図ります。

① 自然災害、事故等の多様なリスクへの対策

8億1,849万円
(31億1,677万円)

ア 地震対策

1億5,794万円

- ▶主要施設の耐震化完了に引き続き、能登半島地震の教訓等を踏まえ策定した上下水道耐震化計画に基づき、排水処理施設の耐震補強を計画的に進めます。

※【上下水道耐震化計画】：災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要となる上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、上下水道一体で耐震化を推進するため、国土交通省が策定を要請しているもの

【取組内容】

- ⑧補 西長沢浄水場排水処理施設の耐震補強
- ⑧新補 伊勢原浄水場濃縮槽他2箇所
の耐震補強の設計 他

○国庫補助金予定額：R7 約3,400万円



伊勢原浄水場耐震補強対象施設

濃縮槽
排泥池
返送
ポンプ室

イ 浸水対策

6億1,366万円

- ▶河川氾濫時に取水施設の浸水被害を防止するため、防水壁等の設置を進めます。

【取組内容】

- 飯泉取水施設及び社家取水施設防水壁等の設置

ウ 停電対策

- ▶非常用発電機の運転稼働時間を現行の24時間から72時間まで増加させるため、燃料タンクの増設工事の発注に向けた設計を進めます。

【取組内容】

- 本庁舎他非常用発電機及び燃料タンク更新に関する設計

エ その他リスク対策

4,689万円

- ▶テロや降灰対策のため、浄水施設の覆蓋化に向けた取組みを進めます。また、昨今のサイバー攻撃に対応するため、情報セキュリティ対策の強化を進めます。
- ▶水道水中の有機フッ素化合物（PFOS・PFOA等）の対策のため、定期的な水質検査の実施と検査結果の公表を継続していきます。

【取組内容】

- 相模原浄水場他浄水施設覆蓋化の詳細設計
- ⑧新サイバーセキュリティ監視体制（SOC）の構築 他

② 非常時における組織対応力の強化、応急復旧における協力体制の構築

- ▶非常時の対応力を強化するため、大規模な地震や浸水の発生等を想定したより実践的な訓練を行うとともに、相互応援協定に基づく他水道事業体との合同訓練等を実施します。

3 経営基盤の強化の取組み

3,663万円(2億4,111万円)

長期的視点に立った財政運営と事業環境の変化に応じた事業運営に努めるとともに、事業推進に必要な人材の確保・育成と創造力・活力のある職場づくりを進めます。

① 長期的な視点に立った財政運営

- ▶再構築や管路更新等、大規模な施設整備に向け、施設整備費の平準化や国庫補助金等の財源確保のための取組みを推進する等、長期的視点に立った財政運営に努めます。

② 事業環境の変化に応じた事業運営

854万円

(1億9,602万円)

ア 脱炭素化に向けた取組み

854万円

- ▶CO₂排出量削減のため、上流水利権の優先活用のほか、再生可能エネルギー由来の電力調達等、継続的に取組みを進めます。

【取組内容】

- 再生可能エネルギー由来の電力調達の取組み

○再エネ由来の電力調達量

R6 約90万kWh → R7 約780万kWh

イ 官民連携の取組み

- ▶大規模な設備更新において、より効率的に進めるため、DBOやDBM等の契約手法を活用します。

【取組内容】

⑧ 相模原浄水場排水処理施設整備事業 (令和8~33年度 DBO方式)の公告

- 事業内容：新排水処理棟の建設、脱水機の増設・更新、
工事完成後の運転維持管理 他
- 総事業費：約214億円



その他発注に向けて検討・準備を進める事業

相模原浄水場排水処理棟

- ・西長沢浄水場排水処理施設の更新(DBO方式)
- ・相模原浄水場他沈でん池設備の更新(DBM方式) 他

③ 人材の確保・育成

1,550万円

(1,550万円)

- ▶水道施設の再構築をはじめ、「実施計画」に定める取組みを担う職員の育成に向け、職員の能力開発や技術継承を推進するための研修を計画的に実施します。

④ 創造力・活力のある職場づくり

1,259万円

(2,959万円)

- ▶業務効率の向上を図るため、電子決裁の活用や生成AIツールの試行・導入等により、職場のDX推進に係る取組みを進めます。

※ 令和7年度予算における主な取組みを示したものであり、計数が一致しない場合があります。

[参考1] 「かながわ広域水道ビジョン」・「実施計画」と予算の関係

「かながわ広域水道ビジョン」は、概ね30年後における企業団の「将来像」と、その実現に向けた「取組みの方向性」を示したものです。

また「実施計画」は、この「取組みの方向性」に基づいて10年後に到達すべき状態を目標として整理したうえで、5年間で取り組む具体的な施策と実施スケジュールを示したものです。

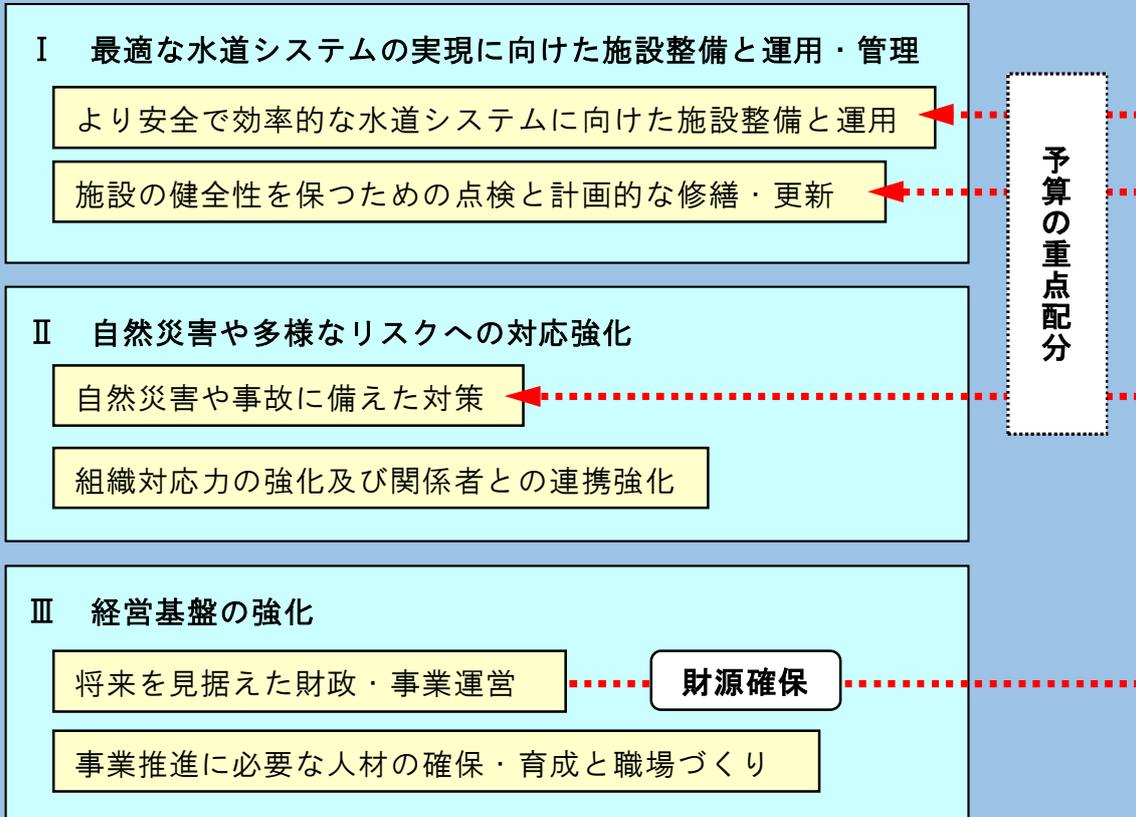
「かながわ広域水道ビジョン」に示す「将来像」の達成に向けて、「実施計画」に示す施策を着実に進めていくため、予算を精査し、費用を計上しています。

<参考> 「かながわ広域水道ビジョン」と予算の関係

【概ね30年後の将来像】

企業団と構成団体水道事業者全体における最適な水道システムの実現に向けて、施設整備の推進と経営基盤の強化により、広域水道としての強みを最大限に発揮している

「概ね30年後の将来像」実現に資する「実施計画」の着実な実施



□ : ビジョンにおける「取組みの方向性（3つの柱）」

□ : 「実施計画」の実施施策

[参考2] 5事業者の「施設整備計画」について

県内の水道5事業者（神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・神奈川県内広域水道企業団）は、人口減少に伴う水需要の減少、施設の老朽化、自然災害や事故への対応、脱炭素化などの共通の課題に直面しており、その対応が喫緊の課題となっています。

そこで、5事業者は連携して「水道システムの再構築」に取り組んでおり、具体的には、浄水場の統廃合等を行う「水道施設の再構築」、CO₂削減や停電等のリスクを減らすため、上流からの取水を増やし下流からの取水を減らす「上流取水の優先的利用」、災害や工事・事故等の施設停止時にも柔軟に対応できる「取水・浄水の一体的運用」を進めています。

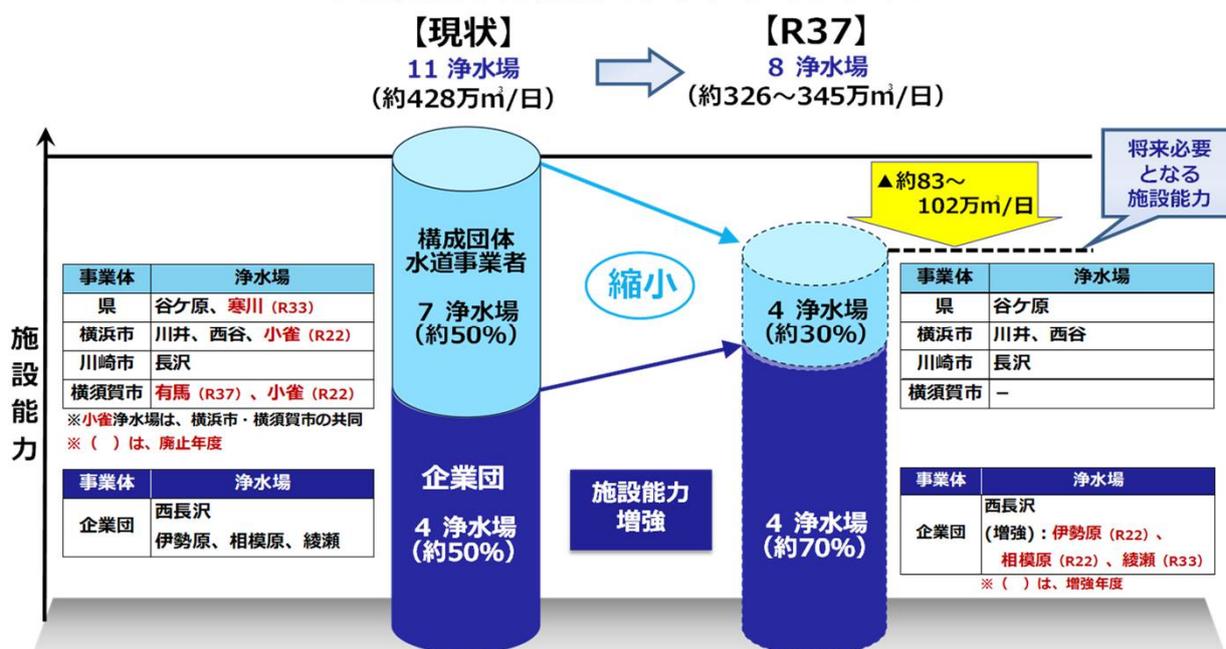
令和6年5月には、5事業者の首長間で水道システムの再構築を計画的に実施していくこと、国への財政支援を求めることなどを内容とした覚書を締結するとともに、水道システムの再構築に必要な施設整備の内容と費用などをとりまとめた5事業者の「施設整備計画」を策定しました。

今後、5事業者の「施設整備計画」のうち、企業団が担う浄水場の増強や連絡管の整備に係る事業を「実施計画」に反映し、着実に進めていきます。

5事業者の「水道システムの再構築」の概要

取組	取組内容	取組期間
水道施設の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 11浄水場を8浄水場に再編内、企業団の3浄水場を増強 8浄水場体制時に必要な送水管路等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 令和9年度から令和37年度
上流取水の優先的利用	<ul style="list-style-type: none"> 上流（沼本地点）の未利用水利権の活用 宮ヶ瀬ダム開発水を社家地点で利用 将来的な上流（沼本地点）の活用（更なる取水増量） 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年12月から活用開始 令和22年度から開始予定 新たな方策等の検討を進め、実現に向けて取り組む
取水・浄水の一体的運用	<ul style="list-style-type: none"> 一体的運用の仕組みの構築（緊急時を含めた水運用状況や中長期的な工事工程の共有等） 	<ul style="list-style-type: none"> 取組を実施中

水道施設の再構築<ダウンサイジング>



お問合せ先

神奈川県内広域水道企業団

財務課長	深井	電話 045-363-2465(直通)	予算全般に関すること
企画調整課長	入江	電話 045-363-2542(直通)	ビジョン・実施計画に関すること
事業計画課長	織田	電話 045-363-2397(直通)	施設整備全般に関すること